

## グローバル・メディア研究科（博士後期課程）の3ポリシー

### 【教育の理念】

本研究科では、グローバルに発展するメディアの最新動向に関する幅広い知識と実践的な英語力を有する専門的な人材の育成を目指しています。そのために、学際的共通分野と専門的な分野を組み合わせた独創的なカリキュラムを編成しているのが当研究科の特徴です。

博士後期課程でも理論と実践両面の能力を涵養するためのカリキュラムを編成しています。講義科目については、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、及びメディア分野の新しいサービスを志向する3つの側面を選択科目として設けています。また、研究指導科目も、修士課程と同様に、産業論・文化論・情報論ごとのグループ指導制を採用し、複数の教員から多様な視点に立った指導を受けられるように配慮しています。

### 【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

グローバル・メディア研究科博士後期課程は、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、メディアに関する学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指すものである。この目的を踏まえ、以下の3つの能力のいずれかを身に付けた者に対して、博士（メディア学）の学位を付与する。

#### （DP1）分析・提案能力

社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる能力

#### （DP2）メディアとコミュニケーションの専門知識

企業・団体におけるICTの利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力

#### （DP3）新サービスの専門的知識

経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力

### 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

博士後期課程でも理論と実践両面の能力を涵養するためのカリキュラムを編成している。本課程の特色は、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、及びメディア分野の新しいサービスを志向する3つの側面を選択科目として設けた上で、研究指導科目を単位化し、博士論文の完成に導く点である。第一の「経営・産業面でのメディアの利活用」は、グローバル化の進展する次世代において、ビジネス・セクター、非営利セクター、そして地域社会等、社会全体がメディアとコンテンツの創造的活用によって革新を推進するための方策を考究する。このため、メディア産業論分野として選択科目を設け、メディア産業論に基づくマクロ分析的アプローチと、経営学に基づくミクロ分析的アプローチを軸とした豊富な事例研究に根差す高度な実践教育を志向する。また、企業等の経営管理の分析については、経営管理の経験を持つ教員を配置し実践面を強化する。

第二の「メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響」の側面は、企業、政府、NPO等が国内志向から脱却し、グローバルな展開を志向する際に不可欠な異文化理解能力を高める教育研究も推し進める。このため、メディア文化論分野に選択科目を設ける。グローバルとローカルのそれぞれの文化論、国際関係についても博士論文執筆に深い示唆を与える教育を行う。第三の「メディア分野の新しいサービス」の側面は、次世代の革新的メディアとコンテンツの制作等に関わる原理・方法・実践を研究し、メディア情報論分野の選択科目を設ける。この分野も実務経験者を配置する。

## 1. 教育内容

下記の条件全てを満たしたものに対して、「博士（メディア学）」の学位を授与する。

- 1) 博士後期課程に3年以上在籍すること。
- 2) 講義科目を各分野から2単位以上を含む6単位以上、研究指導科目を1分野12単位、計18単位以上を修得すること。
- 3) 必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

## 2. 教育方法

上記の3つの側面のいずれかに強い関心を持つ学生のために、研究指導科目によって、3年間にわたって徹底して理論と実践両面の能力を涵養するとともに、多彩な専門領域科目群を選択科目として提供し、学際性と専門性を担保するよう配慮する。研究指導科目として3分野の中から1分野を選択させ、12単位を必修科目として履修させる。また、その指導については、3分野毎に複数の教員によるグループ指導により、きめ細かな指導を徹底する。さらに、社会人の方も仕事と本研究科における学修を両立できるように、授業支援システムを利用して、教材・文献の提示、課題の指示と提出、質問とその回答の提示等を行うことにより、学生、特に社会人が自宅・勤務先等からも学修できる環境を整備している。このように充実したカリキュラムに基づいて、多様な実務経験と海外経験に富んだ教員が教育に当たる。

設備の面では、進化するメディアに対応できるよう、良好なインターネットアクセス環境を整備し、院生一人ひとりにパソコンを割り当てるとともに、共同作業用のワークショップルーム、コンテンツスタジオを設けている。なお、修了の要件として、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目について18単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。

## 3. 評価

博士後期課程では、3つのポリシーに従って、学生の修了後までの成長を視野に入れて教育する。特に、ある程度の専門性と学際性の両立を可能にするために、カリキュラムを工夫して、各コース協力しながら、人材を育成する。また、研究者として自立できる体制を整えるだけでなく、専門性を備えた企業人や行政担当者に就業することも念頭に置き、教育を進めていく。

## 4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい

講義科目	2	1~3	◎	○		様々な分野の専門的知識を習得するだけでなく、中心的な専門領域を深く理解できるようにする。
研究指導	2	1~3	◎	◎	○	グループ指導と個人指導を並立して、基本的な発表能力や論文作成能力をバランスよく養う。
博士論文	—	—	◎	◎	◎	論文指導は、1年生から個人指導とグループ指導を並立して行う。
研究倫理教育	—	1	○	◎	◎	研究者として身に着けるべき研究倫理については様々な分野で必要な情報を提供する。

## 【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指します。具体的には、以下のような人材の養成を目指します。①社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる人材、②企業・団体における ICT の利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力を有する人材、③経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力を有する人材

### 1. 求める学生像

- (AP1) メディアとコンテンツに関する基本的な知識を有すること
- (AP2) 今日の世界のビジネス、文化、社会等の動きを理解するために必要な基礎的な社会科学の知識を有すること。
- (AP3) 国内外の情報に接して理解するために必要な語学力を有すること
- (AP4) 学際的で先端的な学術分野に挑み、かつ、国内外で主体的に活動する強い意欲を有すること

### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦入学試験を含む)	出願書類	○	◎	◎		修士レベルの基礎的な知識があり、英語能力を持ち、情報システムの操作能力を一定程度身に着け、メディアに関心を持つ者に対し、継続的研究に必要な専門知識を有するかどうか、選抜を行う。試験は、メディアに関する専門的知識をみる試験である。また、試験結果を踏まえて、面接を行う。また、学内推薦入学試験の制度があり、出願書類審査と面接試験を行っている。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後に専門的な実務経験を積んでいる者、ないし、他大学で学士の資格を習得して卒業後一定年数経過したものを対象に、英語・情報・メディアに関心を持つものを対象とする。特に、これまでの実績を重視し、英語・メディアに関する専門試験を課したのち、面接口試を行なう。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的に来日している受験生を対象とする。母国でどのような教育を受けてきたかを書類選考で明らかにして、メディアに関する専門試験を受けたのち、面接口試で研究計画を精査する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	

